

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和48年4月 1日

(第78期) 至 昭和49年3月31日

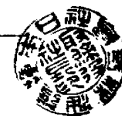
大 蔵 大 臣 殿

昭和49年6月28日提出

会 社 名 日 揮 油 株式会社

英 訳 名 JAPAN GASOLINE CO., LTD.

代表者の役職名 取締役社長 鈴木 義 雄



本店の所在の場所 東京都千代田区大手町2丁目2番1号 電話番号 東京(279)5441(大代表)

連絡者 総務本部総務第一部長 柏 村 和 男

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを従覧に供する場所

名 称 所 在 地

東 京 証 券 取 引 所 東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

(本書面の枚数表紙共55枚)

第1. 会社の概況

1. 会社の設立年月日 昭和3年10月27日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和48年10月1日	45,000千円	1,545,000千円	無償株主割当 1対0.03の割合 資本準備金の一部組入

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
60,000,000株	30,900,000株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株	普通株	30,900,000株	50円	東京証券取引所 市場第1部	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当り持株数 5.535株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	人 0	人 21	人 10	人 38	人 36 (4)	人 5,478	人 5,583
所有株式数(イ)	株 0	株 10,011,020	株 27,022	株 7,059,598	株 302,498 (105,270)	株 13,499,862	株 30,900,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 32.40	% 0.09	% 22.85	% 0.98 (0.34)	% 43.68	% 100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000 千株以上	500 千株以上	100 千株以上	50 千株以上	10 千株以上	5 千株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 8	人 4	人 17	人 7	人 53	人 155	人 4,713	人 626	人 5,583
所有株式数(ハ)	株 15,509,764	株 2,660,918	株 2,983,981	株 532,726	株 964,120	株 921,570	株 7,259,916	株 67,005	株 30,900,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.14	% 0.07	% 0.30	% 0.13	% 0.95	% 2.78	% 84.42	% 11.21	% 100
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 50.19	% 8.61	% 9.66	% 1.72	% 3.12	% 2.98	% 23.49	% 0.23	% 100

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
財団法人 実吉奨学会	東京都千代田区大手町2～6～2	千株 3,439	% 11.13
日 揮 商 事 協	東京都千代田区大手町2～6～2	2,315	7.49
協 三 井 銀 行	東京都千代田区有楽町1～12	2,036	6.59
実 吉 依 子		1,904	6.16
協 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町4～10	1,539	4.98
協 住 友 銀 行	大阪市東区北浜5～22	1,490	4.82
協 富 士 銀 行	東京都千代田区大手町1～6～6	1,490	4.82
吉 村 真 太 郎		1,298	4.21
協 第 一 勧 業 銀 行	東京都千代田区内幸町1～1～5	869	2.81
島 稔		701	2.30
計		17,081	55.31

5. 1株当たりの配当等の推移

回 次	第 74 期	第 75 期	第 76 期	第 77 期	第 78 期
決 算 年 月	昭和46年 9月30日	昭和47年 3月31日	昭和47年 9月30日	昭和48年 3月31日	昭和49年 3月31日
1株当たり配当額	6円25銭	6円25銭	6円25銭	6円25銭	10円
1株当たり税引後 当期損益	23円76銭	10円44銭	28円72銭	△5円40銭	23円35銭
1株当たり純資産額	336円75銭	330円40銭	340円77銭	317円65銭	314円33銭
配 当 性 向	26.31%	59.89%	21.76%	—	43.46%

6. 株価及び株式売買高の推移

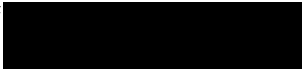
最近3年間の 事業年度 別最高・最 低株価	回 次	第 7 4 期	第 7 5 期	第 7 6 期	第 7 7 期	第 7 8 期
	決算 年月	昭和46年 9月30日	昭和47年 3月31日	昭和47年 9月30日	昭和48年 3月31日	昭和49年 3月31日
	最 高	806円	615円	765円	680円	508円
	最 低	401円	390円	480円	445円	352円

当該事業年 度中最近6 箇月間の月 別最高・最 低株価及び 株式売買高	月 別	昭和48年 10月	11月	12月	昭和49年 1月	2月	3月
	最 高	460円	435円	415円	500円	471円	450円
	最 低	401円	355円	352円	405円	420円	405円
	売買高	230,000株	265,000株	344,000株	691,000株	189,000株	84,000株

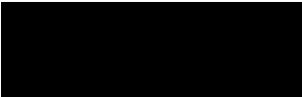
(注) 東京証券取引所における市場相場及び株式売買高である。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役社長	鈴木 義 雄 明治43年10月3日生 [REDACTED]	昭和 8 年 3 月 東京帝国大学法学部法律科卒業 昭和 8 年 4 月 商工省入省 昭和24年 5 月 通商産業省大阪通産局総務部長 昭和25年 8 月 横浜通商事務所長 昭和27年 4 月 在英大使館商務参事官 昭和29年 8 月 通商産業省重工業局長 昭和32年 6 月 日本輸出入銀行理事 昭和36年 5 月 当社取締役副社長 昭和41年 5 月 当社代表取締役社長(現職) 昭和42年10月 日揮化学株式会社取締役社長(現職) 昭和42年10月 日揮ユニバーサル株式会社取締役社長 (現職) 昭和42年10月 岡西渋谷マイト株式会社取締役(現職) 昭和42年11月 新日本造機株式会社取締役(現職) 昭和43年 2 月 日揮商事株式会社取締役社長(現職) 昭和45年 9 月 日本シェル技術株式会社代表取締役副 社長(現職) 昭和46年 6 月 日本エヌ・ユー・エス株式会社取締役 社長(現職)	32千株
取締役副社長	森 川 清 明治40年7月1日生 [REDACTED]	昭和 3 年 3 月 東京高等工業応用化学科卒業 昭和 3 年 4 月 満鉄中央試験所入所 昭和 9 年11月 米国プリンストン大学大学院留学 昭和19年 4 月 満鉄企画室参与 昭和21年 9 月 長春大工学院化工系主任教授 昭和28年 9 月 東京工業大学教授 昭和32年 6 月 資源化学研究所所長(併任) 昭和43年 4 月 当社顧問 昭和43年 5 月 当社取締役副社長(現職) 昭和44年 5 月 日揮化学株式会社取締役(現職)	2千株
専務取締役	林 正 平 大正元年9月10日生 [REDACTED]	昭和11年 3 月 早稲田大学法学部卒業 昭和11年 4 月 株式会社中山製鋼所入社 昭和17年10月 株式会社中山製鋼所販売課長 昭和25年 3 月 当社入社 昭和27年 5 月 当社取締役新津工場長 昭和33年 5 月 当社取締役資材部長 昭和33年 7 月 触媒化成工業株式会社監査役(現職) 昭和39年 6 月 当社取締役総務部長	31千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
		昭和41年 5月 当社常務取締役総務部長 昭和42年 7月 日鉄化工機株式会社取締役(現職) 昭和47年 5月 当社専務取締役総務本部長 昭和48年 5月 日本工業洗浄株式会社代表取締役 昭和48年 9月 当社専務取締役(現職) 昭和49年 5月 日本工業洗浄株式会社取締役社長(現職)	
専務取締役 (プロジェクト) 総事業部長	篠 田 治 男 大正3年3月26日生 	昭和11年 3月 秋田鉱専燃料学科卒業 昭和11年 3月 徳山海軍燃料廠へ入廠 昭和25年11月 当社入社 昭和33年 5月 当社取締役横浜事業所長 昭和36年 4月 当社取締役営業部長 昭和39年 6月 当社取締役営業本部長 昭和41年 5月 当社常務取締役営業本部長 昭和47年 5月 当社専務取締役営業本部長 昭和48年 9月 当社専務取締役プロジェクト総事業部長兼同事業部営業本部長 昭和49年 3月 当社専務取締役プロジェクト総事業部長(現職)	19千株
専務取締役 (プロジェクト) 総事業部長 代 理	高 木 智 雄 明治44年12月27日生 	昭和11年 3月 早稲田大学理工学部応用化学科卒業 昭和11年 4月 満鉄中央試験所入所 昭和20年 4月 満鉄化学工場計画室主任 昭和28年 7月 当社入社 昭和33年 3月 当社計画部長 昭和36年 5月 当社取締役横浜事業所長 昭和39年 6月 当社取締役エンジニアリング本部長 昭和41年 5月 当社常務取締役エンジニアリング本部長 昭和44年 7月 日本工業洗浄株式会社代表取締役(現職) 昭和47年 5月 当社専務取締役エンジニアリング本部長 昭和48年 9月 当社専務取締役プロジェクト総事業部長代理兼同事業部エンジニアリング本部長 昭和49年 3月 当社専務取締役総事業部長代理(現職)	6千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
専務取締役 (社長室長)	谷 敷 寛 大正6年11月17日生 [REDACTED]	昭和16年 3月 東京帝国大学法学部法律科卒業 昭和16年 4月 商工省入省 昭和37年 7月 通商産業省通商局輸出振興部長 昭和39年 7月 通商産業省重工業局次長 昭和40年 6月 科学技術庁振興局長 昭和43年10月 当社顧問 昭和43年11月 当社常務取締役 昭和44年 5月 日本オイルエンジニアリング株式会社 取締役(現職) 昭和44年10月 当社常務取締役企画部長兼社長室長 昭和45年 4月 当社常務取締役企画本部長兼社長室長 昭和45年 9月 日本シェル技術株式会社常務取締役 (現職) 昭和46年 5月 触媒化成工業株式会社取締役(現職) 昭和47年 3月 日揮ユニバーサル株式会社監査役 (現職) 昭和47年 5月 当社専務取締役企画本部長兼社長室長 昭和48年 9月 当社専務取締役社長室長(現職)	4千株
常務取締役 (プロジェクト 総事業部エン 지니어リング 本部長代理)	久保田 正 志 大正6年10月10日生 [REDACTED]	昭和11年 3月 長野工業学校機械電気科卒業 昭和11年 4月 江戸川石油株式会社入社 昭和17年 3月 当社入社 昭和33年 3月 当社工事部次長 昭和37年 4月 当社建設部長 昭和40年 5月 当社取締役建設部長 昭和41年 5月 日揮工事株式会社取締役(現職) 昭和42年 2月 当社取締役エンジニアリング本部副本部長 昭和46年 5月 当社取締役エンジニアリング本部長代理 昭和47年 5月 当社常務取締役エンジニアリング本部 長代理 昭和48年 9月 当社常務取締役プロジェクト総事業部 エンジニアリング本部長代理(現職)	31千株
常務取締役 (研究開発 本部長)	石 黒 正 大正3年10月15日生 [REDACTED]	昭和12年 3月 東北帝国大学工学部化学工業科卒業 昭和12年 4月 満州炭礦株式会社入社 昭和17年10月 満鉄中央試験所入所 昭和28年 6月 当社入社 昭和38年 3月 当社営業部次長 昭和39年 4月 当社技術部長 昭和39年10月 当社技術開発本部長	5千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
		昭和 4 0 年 5 月 当社取締役技術開発本部長 昭和 4 2 年 2 月 当社取締役研究開発本部長 昭和 4 6 年 5 月 日揮化学株式会社取締役(現職) 昭和 4 7 年 5 月 当社常務取締役研究開発本部長(現職)	
常務取締役 (総務本部長) (兼人事部長)	山 田 伸 雄 大正 8 年 6 月 2 日生 	昭和 1 7 年 9 月 神戸商業大学卒業 昭和 1 7 年 9 月 三井化学工業株式会社入社 昭和 3 7 年 5 月 当社入社 昭和 3 8 年 4 月 当社総務部次長 昭和 3 9 年 6 月 当社エンジニアリング本部管理室長 昭和 4 1 年 6 月 当社人事部長 昭和 4 3 年 5 月 当社取締役人事部長 昭和 4 5 年 4 月 当社取締役総務本部副本部長兼人事部長 昭和 4 7 年 5 月 当社常務取締役総務本部副本部長兼人事部長 昭和 4 8 年 9 月 当社常務取締役総務本部長兼人事部長(現職) 昭和 4 9 年 3 月 日本エヌ・ユー・エス株式会社取締役(現職)	6 千株
取 締 役	権 藤 登喜雄 明治 4 3 年 9 月 1 5 日生 	昭和 6 年 3 月 横浜高等工業学校機械工学部卒業 昭和 1 4 年 1 0 月 当社入社 昭和 2 1 年 4 月 当社京浜製作所長 昭和 2 5 年 1 1 月 当社取締役 昭和 2 7 年 7 月 当社常務取締役 昭和 3 3 年 1 0 月 日揮工事株式会社取締役会長(現職) 昭和 3 6 年 2 月 日本ブラウンフインチューブ株式会社取締役社長(現職) 昭和 4 1 年 5 月 当社専務取締役 昭和 4 3 年 2 月 日揮商事株式会社取締役(現職) 昭和 4 3 年 5 月 当社代表取締役副社長 昭和 4 3 年 5 月 日揮化学株式会社取締役(現職) 昭和 4 8 年 5 月 当社取締役相談役(現職) 昭和 4 8 年 1 1 月 インターナショナルエンジニアリング株式会社取締役社長(現職)	1 0 3 千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取 締 役	渡 辺 伊三郎 明治28年2月6日生 [REDACTED]	昭和 2 年 3 月 九州帝国大学工学部応用化学科卒業 昭和 2 年 6 月 徳山海軍燃料廠入廠 昭和20年 5 月 第三海軍燃料廠長 昭和24年12月 当社顧問 昭和27年 7 月 当社常務取締役技術部長 昭和31年11月 エチル化学工業株式会社取締役 昭和33年 7 月 触媒化成工業株式会社代表取締役 昭和38年 9 月 日揮ユニバーサル株式会社取締役 昭和41年 5 月 触媒化成工業株式会社取締役社長 (現職) 昭和41年 5 月 当社取締役相談役 (現職)	106千株
取 締 役	井 口 信 海 大正3年11月8日生 [REDACTED]	昭和13年 3 月 東京帝国大学経済学部経済学科卒業 昭和13年 4 月 三井銀行入社 昭和37年11月 三井銀行本店業務部次長 昭和38年 5 月 当社取締役総務部長 昭和39年 6 月 当社取締役企画部長 昭和41年 5 月 当社常務取締役企画部長 昭和41年 5 月 触媒化成工業株式会社取締役 昭和42年 5 月 日本トレイ工業株式会社監査役 (現職) 昭和44年 9 月 日揮ユニバーサル株式会社常務取締役 (現職) 昭和44年 9 月 当社取締役 (現職)	2千株
取 締 役 (プロジェクト) 総事業部営業 本部長 代理	荒 川 泰 二 大正6年7月10日生 [REDACTED]	昭和15年 3 月 日本大学高等工業学校機械科卒業 昭和10年 4 月 株式会社新潟鉄工所入所 昭和29年 6 月 当社入社 昭和34年 4 月 当社営業部次長 昭和38年 4 月 当社営業部第一営業室長 昭和39年 6 月 当社営業本部営業第一部長 昭和44年 5 月 当社取締役営業本部営業第一部長 昭和45年 4 月 当社取締役営業本部副本部長 昭和47年 9 月 総研エンジニアリング株式会社取締役 (現職) 昭和48年 9 月 当社取締役プロジェクト総事業部営業 本部長代理 (現職)	5千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (原子力 本部長)	橋 本 国 重 大正8年11月3日生 [REDACTED]	昭和16年 3月 日本大学専門部工科工業化学科卒業 昭和16年 4月 満鉄中央試験所入所 昭和20年 9月 中国長春鉄路公司大連中央化学研究所 入所 昭和28年 5月 当社入社 昭和38年 4月 当社営業部第三営業室長 昭和39年 6月 当社エンジニアリング本部プロジェクト第一部次長 昭和40年 4月 当社原子力部長代理 昭和42年 4月 当社原子力部長 昭和44年 5月 当社取締役原子力部長 昭和45年 4月 当社取締役原子力本部長 昭和48年 9月 当社取締役原子力本部長兼プロジェクト総事業部エンジニアリング本部原子力プロジェクト部門統轄マネージャー (現職)	3千株
取締役 (財務本部長)	川 名 角 一 大正7年11月20日生 [REDACTED]	昭和10年 9月 東京実業学校中途退学 昭和10年 9月 中山重工業株式会社入社 昭和17年 4月 日本燃化機製造株式会社入社 昭和33年 4月 当社入社 昭和39年 6月 当社経理部次長 昭和43年 2月 日揮商事株式会社監査役(現職) 昭和45年 4月 当社財務本部経理部長 昭和47年 7月 当社取締役財務本部長兼経理部長 昭和47年11月 日揮工事株式会社監査役(現職) 昭和48年 7月 当社取締役財務本部長(現職)	1千株
取締役 (プロジェクト 総事業部営業本部副本 部長)	野 島 肖 五 大正9年9月27日生 [REDACTED]	昭和18年 9月 京都帝国大学工学部燃料化学科卒業 昭和18年10月 第三海軍燃料廠入廠 昭和22年 8月 日東化学工業株式会社入社 昭和38年 6月 当社入社 昭和42年 5月 当社プロセス技術第二部長 昭和43年 5月 当社プロセス技術第二部長兼エンジニアリング本部リフォーマー部長 昭和45年 4月 当社営業本部技術部長 昭和46年 4月 当社営業本部副本部長 昭和47年 5月 当社取締役営業本部副本部長 昭和48年 9月 当社取締役プロジェクト総事業部営業本部副本部長(現職)	2千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (企画開発 本部長)	加 藤 房之助 大正12年1月14日生 [REDACTED]	昭和18年 9月 横浜高等工業電気化学科卒業 昭和19年 2月 第二海軍燃料廠入廠 昭和21年10月 岩波書店入社 昭和35年 4月 当社入社 昭和42年 5月 当社企画部次長 昭和45年 4月 当社企画本部副本部長 昭和46年 4月 当社企画本部副本部長兼環境技術セン ターマネージャー 昭和47年 5月 当社取締役企画本部副本部長 昭和48年 9月 当社取締役企画開発本部長(現職)	1千株
取締役 (研究開発本部 副本部長)	西 野 知 良 大正13年1月26日生 [REDACTED]	昭和21年 9月 東北帝国大学工学部金属工学科卒業 昭和35年 6月 " 金属材料研究所助教授 昭和39年 1月 当社入社 昭和39年 6月 当社研究第一部次長 昭和42年 5月 当社研究開発本部材料研究部長代理 昭和43年 5月 当社研究開発本部材料研究部長兼化工 研究部長 昭和45年 4月 当社研究開発本部副本部長 昭和47年 5月 当社取締役研究開発本部副本部長 (現職)	2千株
取締役 (プロジェクト 総事業部エン 지니어リング 本部副本部長)	林 行 宏 大正14年6月1日生 [REDACTED]	昭和22年 3月 横浜高等工業学校機械工学科卒業 昭和27年12月 当社入社 昭和41年 4月 当社エンジニアリング本部プロジェク ト第一部次長 昭和42年 5月 当社エンジニアリング本部プロジェク トマネージャー 昭和44年 8月 当社エンジニアリング本部海外総合チ ームマネージャー 昭和46年 4月 当社エンジニアリング本部副本部長兼 海外総合チームマネージャー 昭和47年 5月 当社取締役エンジニアリング本部副本 部長兼国際プロジェクト部長 昭和48年 9月 当社取締役プロジェクト総事業部エン 지니어リング本部副本部長兼国際プロ ジェクト部門統轄マネージャー (現職)	7千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (プロジェクト) 総事業部エンジニアリング 本部副本部長	草 野 和 人 大正11年7月14日生 [REDACTED]	昭和20年 9月 東京工業大学化学工学科卒業 昭和21年 3月 日産化学工業株式会社入社 昭和36年 1月 八幡化工機株式会社取締役 昭和42年 4月 当社入社 昭和44年 8月 当社エンジニアリング本部プロジェクト第一部次長 昭和46年 4月 当社エンジニアリング本部副本部長兼プロジェクト第二部長 昭和48年 9月 当社プロジェクト総事業部エンジニアリング本部副本部長兼化学環境プロジェクト部門統轄マネージャー 昭和49年 5月 当社取締役プロジェクト総事業部エンジニアリング本部副本部長兼化学環境-プロジェクト部門統轄マネージャー (現職)	1千株
取締役 (プロジェクト) 総事業部営業 本部副本部長	阿 部 損 大正13年3月14日生 [REDACTED]	昭和21年 9月 北海道帝国大学農学部農芸化学科卒業 昭和21年10月 日東化学工業株式会社入社 昭和38年 5月 当社入社 昭和41年 8月 当社営業本部第二部次長 昭和44年 1月 当社営業本部第三部長 昭和46年 5月 当社営業本部第二部長 昭和47年 4月 当社営業本部第二部長兼環境営業部長 昭和48年 9月 当社プロジェクト総事業部営業本部副本部長兼プロジェクト総事業部企画部室長 昭和49年 5月 当社取締役プロジェクト総事業部営業本部副本部長兼同本部燃料油低硫黄化チーム兼プロジェクト総事業部企画室長(現職)	1千株
取締役 (プロジェクト) 総事業部エンジニアリング 本部副本部長	野 崎 助次郎 大正14年3月28日生 [REDACTED]	昭和27年 3月 早稲田大学第一理工学部電気工学科卒業 昭和27年 3月 株式会社泰東社入社 昭和29年 5月 当社入社 昭和43年 5月 当社エンジニアリング本部計装部長 昭和46年 4月 当社エンジニアリング本部システム開発部長兼計装部長 昭和47年 6月 当社エンジニアリング本部副本部長兼システム開発部長兼電気計装部長	2千株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
		昭和 4 8 年 9 月 当社プロジェクト総事業部エンジニアリング本部副本部長兼システム開発部長兼電気計装部長 昭和 4 9 年 5 月 当社取締役プロジェクト総事業部エンジニアリング本部副本部長兼システム開発部長兼電気計装部長(現職)	
監査役	森川親友 明治 2 6 年 3 月 1 4 日生 [REDACTED]	大正 6 年 7 月 東京帝国大学法学部政治学科卒業 昭和 3 年 当社支配人 昭和 1 6 年 株式会社中山製鋼所常務取締役 昭和 1 7 年 鞍山高級炉材株式会社社長 昭和 1 9 年 満州製鉄株式会社常務理事 昭和 2 0 年 防府市長 昭和 2 4 年 1 2 月 当社取締役 昭和 2 9 年 5 月 東邦亜鉛株式会社代表取締役副社長 昭和 3 8 年 5 月 岡西渋谷マイト株式会社取締役 昭和 4 5 年 5 月 当社監査役(現職)	4 7 千株
監査役	市吉聖美 明治 3 5 年 1 2 月 3 日生 [REDACTED]	昭和 8 年 5 月 海軍大学卒業 昭和 1 9 年 1 0 月 任海軍大佐 昭和 2 1 年 8 月 出光興産株式会社総務課長 昭和 2 9 年 4 月 当社営業部次長 昭和 3 3 年 5 月 当社取締役総務部長 昭和 3 6 年 2 月 日本ブラウンフインチューブ株式会社監査役(現職) 昭和 3 8 年 5 月 当社取締役人事部長 昭和 4 1 年 5 月 当社監査役(現職) 昭和 4 1 年 5 月 日揮化学株式会社監査役(現職)	1 5 千株
計	2 4 名		4 3 4 千株

8. 従業員の状況

(イ) 従業員平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額は下記の通りである。

昭和49年3月31日現在

	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与額
男	1,862名	34.5年	8.1年	159,144
女	427	25.0	3.7	64,980
合計又は平均	2,289	32.7	7.3	140,447

- (ロ) 1. 従業員数には兼務役員(7名)及び関係会社出向者(40名)を含む。
2. 臨時雇員(18名)を含む。
3. 当社は職員のみで工員はいない。
4. 平均給与は税込額で、48年4月から49年3月までの平均月額である。
5. 尚、賞与は含まれていない。

(ロ) 労働組合

労働組合は結成されていない。

第2. 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 石油精製装置、石油化学装置、化学工業装置、原子力工業装置、食品・医薬品工業装置、流通・備蓄装置、産業公害防止装置、環境保全装置並びにその他の装置又は設備の設計、調達及び建設
2. 前号の装置又は設備に関連する技術の開発
3. 前各号の事業に関する特許権及び特許実施権の取得並びにその実施許諾
4. 環境保全、地域開発その他第1号の装置及び設備の計画に関するコンサルティング
5. 石油及び化学製品の製造及び販売
6. 触媒及び化学薬品の製造及び販売
7. 前各号に関連する事業に対する投資
8. 前各号に附帯する事業

(2) 事業の内容

1. 工事関係

当社は石油精製、石油化学、原子力その他各種工業プラントの設計、機器調達および建設工事を主要事業としている。

即ち、石油精製プラント分野では、常圧蒸溜装置、減圧蒸溜装置のほか、高オクタン価ガソリン製造のための接触改質装置、流動接触分解装置、灯・軽油精製のための水添脱硫装置、公害防止のための重油脱硫装置などの設計・建設工事を幅広く行なっている。特にこの分野では、国内・海外を含め一装置の建設にとどまらず、タンク、発電所、工業用水、建家など付帯設備を含む製油所全体の一括設計・建設工事にも豊富な実績を残している。

石油化学プラント分野では、ナフサ分解装置の他、芳香族抽出装置、アセトアルデヒド製造装置、アセトン製造装置などの設計・建設工事を行なっており、高圧ポリエチレン製造工場、合成アルコール製造工場、合成ゴム製造工場など工場単位の建設実績も持っている。

この他タール、ガス化学、油脂化学等の化学工業プラントも取扱っているが、最近では食品加工プラントや医薬品プラント、原子力工業プラント、公害防止施設、港湾・オフショア施設、パイプラインエンジニアリング等の新規分野にも進出している。

2. 商品関係

当社では、上記諸装置と関連したプロセスポンプ、熱交換器等化学機器類、および溶剤等化学製品の販売を行なっている。

3. 特許関係

当社では、当社独自あるいは他社と共同して、上記諸装置と関連した、諸プロセスの開発ならびにライセンス業務を行なっている。

当社の最近 2 事業年度の売上高の部門別比率を示すと次の通りである。

部門 \ 期	第 7 7 期	第 7 8 期
工 事 関 係	9 5.4 %	9 7.5 %
商 品 関 係	4.5	2.5
特 許 料 関 係	0.1	0.0
計	1 0 0	1 0 0

(3) 事業内容の変更等

該 当 事 項 な し。

2. 経営上の重要な契約

現在締結している技術提携は下記の通りである。

契 約 先	内 容	契 約 期 間	契 約 年 月
ユニバーサル・オイル・ブ ロダクツ・カンパニー (UOP社)	当社はUOP社に、都市ガス製造プロセスについて、米国等の地域における、 イ. 実施許可権の附与 ロ. 設計図及び運転技師の提供を行ない、これにより生ずるロイヤルティの一部をUOP社に分与する。	昭和51年12月31日まで	昭和44年10月
サーマ・テクノロジー・インク	熱交換器の製造に関する技術	昭和54年5月26日まで 以後は1年毎に自動延長	昭和35年 2月
コーク・エンジニアリング ・カンパニー	蒸溜棚段の製造に関する技術	昭和54年4月 7日まで	昭和39年 4月
	蒸溜塔用充填物の製造技術	昭和50年7月20日まで	昭和45年 7月
フリードリッヒ・ウーデ・ ゲーエムベーハー	無機化学プロセスに関する技術	昭和49年11月10日まで	昭和39年11月
	廃水処理に関する技術	昭和54年5月21日まで	昭和48年 5月
シエル・リサーチ・リミテ ッド	加熱炉用燃料燃焼装置の製造に関する技術	昭和58年1月19日まで	昭和48年 1月
	長距離油送管の漏洩を検知する技術	昭和62年11月28日まで	昭和48年 1月
フリードリッヒ・ウーデ・ ゲーエムベーハー及びイン ベリアル・ケミカル・イン ダストリーズ・リミテッド	ICI接触改質法に関する技術	昭和51年12月31日まで	昭和39年12月
	ガス状炭化水素プラントに関する技術	昭和51年12月31日まで	昭和45年11月
インベリアル・ケミカル・イン ダストリーズ・リミテッド	ICIメタノール合成法に関する技術	昭和49年12月19日まで	昭和42年12月
ステアグ・アクチエンゲゼ ルシャフト	ガス・スチーム・コンバインド ・サイクル法発電プラントに関する技術	昭和55年7月28日まで	昭和47年 7月
ザ・ベンフィールド・コー ポレーション	炭酸カリウム水溶液を主体にした溶液により、酸性ガスから炭酸ガス、硫化水素を除去する技術	昭和57年11月5日まで	昭和47年11月

契 約 先	内 容	契 約 期 間	契 約 年 月
エッソ・リサーチ・アンド ・エンジニアリング・カン パニー	加熱炉に関する設計・建設技術	昭和 5 5 年 8 月 3 1 日まで	昭和 4 8 年 9 月
エバスコ・サービシーズ・ インク	発電所及び原子力熱発生設備の 設計建設に関する技術	昭和 6 3 年 4 月 5 日まで	昭和 4 8 年 4 月
エンジニアリング・サイエ ンス・インク	下水道の整備、下水の処理、下水 の高度処理とその再利用及び下水 と産業廃水の総合処理に関する技 術	昭和 5 3 年 8 月 2 7 日まで	昭和 4 8 年 8 月
ソシエテ・ゼネラル・デ・ コンストラクション・エレ クトリック・エ・メカニッ ク・アルストム	海水淡水化装置に関する技術	昭和 5 3 年 1 1 月 2 7 日まで	昭和 4 8 年 1 1 月

第3. 営業の状況

1. 工 事 関 係

(1) 概 況

当期のわが国経済は、期後半にいたって、中東戦争に端を発した石油危機により、物不足、物価高、国際収支の大巾赤字という異常事態に立ち至った。その為、当社の主要顧客先においても、活発な設備投資計画を持ちつつ、原油供給の見通し難、価格の高騰等により、一部見直しを迫られるなど目まぐるしい動きを示した。

この様な状況下にあつて、当社は、鋭意受注活動に努力する一方、工事の完遂に努めました結果、受注高 971 億円、受注残高は 1,337 億円に達した。しかし、完成工事高は、大型工事が完工したものの一部工事の繰延べ及び海外工事の減少等により 632 億円に止まることとなった。

(2) 生 産 能 力

当社においては多種多様の品目を総て受注生産し、且つその殆んど総て下請業者へ外注するという生産形態をとっている関係上、各受注品個々の生産能力を算定することが極めて困難である。従つて完成工事計画を示すと(3)の(イ)の通りである。

(3) 生 産 実 績

(イ) 部門別完成工事計画および完成工事高

最近二事業年度における部門別完成工事高を計画と比較して示せば次の通りである。なお、完成工事高の表示は完成工事販売高によつてゐる。

(単位 百万円)

年度 部門	第 77 期 47年10月～48年3月					第 78 期 48年4月～49年3月				
	完成工事計画(A)		完成工事高(B)		($\frac{B}{A}$)	完成工事計画(A)		完成工事高(B)		($\frac{B}{A}$)
	金額	%	金額	%	%	金額	%	金額	%	%
石油精製	18,000	56	15,385	59	85.5	45,000	66	41,400	66	92.0
石油化学	2,800	9	2,558	10	91.4	5,700	8	5,235	8	91.8
鉄鋼ター 化学	6,000	19	3,960	15	66.0	7,000	10	6,448	10	92.1
原子力	4,000	12	2,581	10	64.5	4,600	7	3,896	6	84.7
その他	1,200	4	1,411	6	117.6	6,400	9	6,240	10	97.5
合 計	32,000	100	25,895	100	80.9	68,700	100	63,219	100	92.0

(ロ) 稼働率

別項(2)において説明した如く、当社においては生産能力の算定が困難であるので、稼働率の算定も不可能である。従つて計画達成率を示すと上表の通りである。

(ハ) 外 注 状 況

当社においては、大部分の機材を外注しているのが実情である。従つて主要機材の外注状況を示せば次の通りである。

(単位 百万円)

年度		第 77 期 47年10月～48年3月			第 78 期 48年4月～49年3月		
分類							
外注関係	機械設置工事	1,039	11.7%	%	1,911	9.4%	%
	諸 工 事	7,843	88.3		18,358	90.6	
	小 計	8,882	100	35.8	20,269	100	42.0
機器材料関係		15,907	100	64.2	27,948	100	58.0
合 計		24,789		100	48,217		100

(注) 本表記載の数字は、期中に発生した外注費および材料費を示す。

(二) 材料の状況

当社においては社内製作を行なうことがないので手持材料も残材程度である。従って本項は省略する。

(4) 受 注 実 績

最近二事業年度における受注高および受注残高を示せば次の通りである。

(単位 百万円)

年度		第 77 期 47年10月～48年3月				第 78 期 48年4月～49年3月			
部門	項目	受 注 高	%	受 注 残 高	%	受 注 高	%	受 注 残 高	%
石油精製	オンサイト	20,578		51,564		75,862		97,131	
	オフサイト	98		9,619		322		1,621	
	そ の 他	1,608		2,760		1,626		1,601	
	小 計	(3,113)	(9.2)	(15,767)	(15.8)	(1,448)	(1.5)	(10,777)	(8.1)
石油化学	オンサイト	2,312		5,625		6,232		9,125	
	オフサイト	215		214		1,334		1,312	
	そ の 他	690		470		3,067		1,270	
	小 計	(1,058)	(3.1)	(1,158)	(1.2)	(2,280)	(2.4)	(2,911)	(2.2)
鉄鋼・タール・化学	オンサイト	4,060		7,755		△ 361		5,191	
	オフサイト	△ 10		4,045		262		236	
	そ の 他	241		409		△ 155		80	
	小 計	(57)	(0.2)	(4,428)	(4.4)	(300)	(0.3)	(291)	(0.2)
原子力	オンサイト	1,796		9,578		1,164		6,846	
	オフサイト	—		—		47		47	
	そ の 他	—		—		—		—	
	小 計	(—)	(—)	(—)	(—)	(47)	(0.0)	(47)	(0.0)
その他	オンサイト	1,072		3,546		4,792		6,783	
	オフサイト	123		683		2,762		2,172	
	そ の 他	1,161		3,574		126		288	
	小 計	(7)	(0)	(486)	(0.5)	(237)	(0.2)	(383)	(0.3)
合 計		(4,235)	(12.5)	(21,839)	(21.9)	(4,312)	(4.4)	(14,409)	(10.8)
		33,944	100	99,842	100	97,080	100	133,703	100

(注) 合計欄および小計欄の()内は輸出分の内書で、主な仕向地はポーランド、ブルネイ、シンガポール、ペルー他である。

(5) 販 売 実 績

国内向販売は主としてユーザーに直接販売するが、海外向販売は、直接あるいは、商社と共同等種々の経路にて販売を行なう。なお、最近二事業年度における部門別完成工事高を示せば次の通りである。

(単位 百万円)

年度 項目 部 門		第 7 7 期 4 7 年 1 0 月 ~ 4 8 年 3 月			第 7 8 期 4 8 年 4 月 ~ 4 9 年 3 月		
		金 額	月 平 均	%	金 額	月 平 均	%
石 油 精 製	オンサイト	11,618	1,936		30,295	2,525	
	オフサイト	2,582	430		8,320	693	
	そ の 他	1,185	198		2,785	232	
	小 計	(6,658) 15,385	(1,110) 2,564	(25.7) 59.4	(6,438) 41,400	(537) 3,450	(10.2) 65.5
石 油 化 学	オンサイト	1,986	331		2,732	228	
	オフサイト	2	0		236	20	
	そ の 他	570	95		2,267	189	
	小 計	(116) 2,558	(19) 426	(0.4) 9.9	(527) 5,235	(44) 437	(0.8) 8.2
鉄 鋼 ・ タ ー ル ・ 化 学	オンサイト	3,615	603		2,203	184	
	オフサイト	285	48		4,071	339	
	そ の 他	60	10		174	14	
	小 計	(2,916) 3,960	(486) 661	(11.3) 15.3	(4,437) 6,448	(370) 537	(7.0) 10.2
原 子 力	オンサイト	2,581	430		3,896	325	
	オフサイト	—	—		—	—	
	そ の 他	—	—		—	—	
	小 計	(—) 2,581	(—) 430	(—) 10.0	(—) 3,896	(—) 325	(—) 6.2
そ の 他	オンサイト	834	139		1,555	130	
	オフサイト	227	38		1,273	106	
	そ の 他	350	58		3,412	284	
	小 計	(370) 1,411	(62) 235	(1.4) 5.4	(340) 6,240	(28) 520	(0.6) 9.9
合 計		(10,060) 25,895	(1,677) 4,316	(38.8) 100	(11,742) 63,219	(979) 5,269	(18.6) 100

(注) 合計欄および小計欄の()内は輸出分の内書で、主な仕向地は、ブルネイ、シンガポール、
ペルー他である。

2. 商 品 関 係

(1) 概 況

当社においては、生産は行なわず、全量を購入による受注販売を行っており、当期の販売は機器の受注減から前期比減少となった。

(2) 受 注 状 況

商品の受注高および受注残高を示せば次の通りである。

(単位 百万円)

前期受注残高	当期受注高	当期売上高	当期受注残高
1,144	2,031	1,597	1,578

(3) 販 売 実 績

最近二事業年度における販売実績を示せば次の通りである。

(単位 百万円)

年度 項目 区 分	第 77 期 47年10月～48年3月			第 78 期 48年4月～49年3月		
	数 量	金 額	月平均	数 量	金 額	月平均
機 器	—	1,110	185	—	1,392	116
溶 剤	76トン	36	6	444トン	196	16
そ の 他	—	70	12	—	9	1
合 計		1,216	203		1,597	133

3. 特 許 関 係

(1) 概 況

特許は、当社が、自社、あるいは他社と共同で、開発した特許である。

受取特許使用料は、その特許の実施契約に基づくものである。

(2) 販 売 実 績

最近二事業年度における受取特許使用料を示せば次の通りである。

(単位 百万円)

年度 種 別	第 77 期 47年10月～48年3月	第 78 期 48年4月～49年3月
M R G 法	20	18
そ の 他	1	3
合 計	21	21

第4. 設備の状況

1. 設 備

昭和49年3月31日現在における設備の状況

(単位 千円)

事業所		本 社		横 浜 事 業 所		大阪事務所		工 事 現 場		合 計	
事業内容		営業並一般管理		計画設計工程管理		大阪地区業 大 営		建設管理			
従業員数		386人		1,833人		7人		63人		2,289人	
設 備		数 量	金 額	数 量	金 額	数量	金額	数 量	金 額	数 量	金 額
土 地	事業用	—	—	32,441㎡	354,951	—	—	20,765㎡	251,716	53,206㎡	606,667
	宿 舎 用	55,945㎡	596,170	—	—	—	—	2,989㎡	13,832	58,934㎡	610,002
	計	55,945㎡	596,170	32,441㎡	354,951	—	—	23,754㎡	265,548	112,140㎡	1,216,669
建 物	事業用	(2,838㎡)	※ 3,192	28,418㎡	1,111,383	(84㎡)	—	7,155㎡	86,888	(2,922㎡) 35,573㎡	1,201,463
	宿 舎 用	20,011㎡	315,298	—	—	—	—	—	—	20,011㎡	315,298
	計	(2,838㎡) 20,011㎡	318,490	28,418㎡	1,111,383	(84㎡)	—	7,155㎡	86,888	(2,922㎡) 55,584㎡	1,516,761
構 築 物	事業用	—	—	—	22,587	—	—	—	17,278	—	39,865
	宿 舎 用	—	10,828	—	—	—	—	—	—	—	10,828
	計	—	10,828	—	22,587	—	—	—	17,278	—	50,693
機 械 装 置	エンジン ゼネレーター	—	—	—	—	—	—	13	17,740	13	17,740
	自動スタッド 溶 接 機	—	—	—	—	—	—	1	5,195	1	5,195
	コンプレッサー	—	—	2	98	—	—	18	17,383	20	17,481
	エンジン ウエルダー	—	—	8	8,489	—	—	39	25,557	47	34,046
	そ の 他	2	772	180	113,558	—	—	105	23,087	287	137,417
	計	2	772	190	122,145	—	—	176	88,962	368	211,879
車 輛 運 搬 具		16	12,139	23	1,340	—	—	40	33,838	79	47,317
工 具 器 具 備 品		2,174	21,148	5,158	137,913	19	65	354	22,183	7,705	181,309
合 計		959,547		1,750,319		65		514,697		3,224,628	

(注) ※1. 賃借中の建物に屋内造作を加えたものである。()内は賃借面積である。

2. 本設備は全部稼働中である。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修、又はこれらの計画

昭和49年3月31日現在実施中の工事および計画中の工事は次の通りである。

(単位 千円)

内 容	予 算 額	既 支 払 額	着手予定年月	完成予定年月	備 考
新 研 究 所 建 設	2 5 3,5 4 0	0	昭和49年7月	昭和50年3月	
運 動 場 造 成	1 2 9,6 0 0	0	"	昭和49年11月	

(注) 増強資金は全額自己資金による。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

特記すべき事項はない。

第5. 経理の状況

- (1) 第78期（自昭和48年4月1日 至昭和49年3月31日）の財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人和光事務所の監査を受け別紙の通り監査報告書を受領した。
- (2) 第78期（自昭和48年4月1日 至昭和49年3月31日）の財務諸表は建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）および財務諸表等規則（昭和38年大蔵省令第59号）に依り作成した。

監 査 報 告 書

日本揮発油株式会社

取締役社長 鈴木 義 雄 殿

作成日 昭和49年6月14日
事務所所在地 東京都千代田区飯治町1丁目9番16号
丸石第2ビル
監査法人の名称 監査法人 和 光 事 務 所

代表社員
関与社員

公認会計士 大野俊雄



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本揮発油株式会社の昭和48年4月1日から昭和49年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の財務諸表が日本揮発油株式会社の昭和49年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

摘 要	第 7 7 期 (昭和48年3月31日現在)			第 7 8 期 (昭和49年3月31日現在)		
	金	額	%	金	額	%
(資 産 の 部)						
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 預 金※3	26,576,743			19,806,393		
2. 受 取 手 形※1	2,678,156			6,018,404		
3. 売 掛 金	※3 536,887			412,894		
4. 完成工事未収入金※3	5,430,708			11,278,095		
5. 未成工事支出金	18,049,554			16,308,039		
6. 商 品	652			512		
7. 未着輸入商品	300			99,320		
8. 材料及貯蔵品	67,641			92,155		
9. 前 渡 金	1,671,013			1,872,341		
10. 関係会社前渡金	224,866			452,000		
11. 前 払 費 用	277,283			167,545		
12. 未 収 収 益	307,168			333,101		
13. その他の流動資産※3	856,944			891,856		
14. 貸 倒 引 当 金※4	△ 108,200			△ 213,900		
流動資産合計		56,569,715	88.4		57,518,755	87.5
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産						
1. 建 物※2	2,477,224			2,483,813		
減価償却引当金	832,098	1,645,126		967,052	1,516,761	
2. 構 築 物	57,992			75,446		
減価償却引当金	22,470	35,522		24,753	50,693	
3. 機 械 装 置	708,404			635,645		
減価償却引当金	404,831	303,573		423,766	211,879	
4. 車 輛 運 搬 具	294,501			168,594		
減価償却引当金	169,777	124,724		121,277	47,317	
5. 工 具 器 具 備 品	606,053			691,394		
減価償却引当金	452,643	153,410		510,085	181,309	
6. 土 地	※2 1,253,823				1,216,669	
7. 建 設 仮 勘 定	21,355			8,572		
有形固定資産計		3,537,533			3,233,200	

(単位 千円)

摘 要	第 7 7 期 (昭和48年3月31日現在)			第 7 8 期 (昭和49年3月31日現在)		
	金	額	%	金	額	%
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権	7,790			7,326		
2. その他の無形固定資産	12,071			12,575		
無形固定資産計	19,861			19,901		
(3) 投資						
1. 投資有価証券	2,204,799			※ 3 3,015,071		
2. 関係会社株式	973,970			986,720		
3. 長期貸付金	171,509			168,030		
4. 役員従業員に対する長期貸付金	369,233			516,002		
5. その他の投資	172,520			197,146		
投資計	3,892,031			4,882,969		
固定資産合計		7,449,425	11.6		8,136,070	12.4
Ⅲ 繰延勘定						
(1) 前払費用	16,247			47,508		
繰延勘定合計		16,247	0.0		47,508	0.1
資産合計		64,035,387	100		65,702,333	100
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	11,964,148			12,646,092		
2. 関係会社支払手形	945,792			1,147,397		
3. 買掛金	45,304			52,751		
4. 関係会社買掛金	596,135			465,254		
5. 工事未払金※3	6,995,836			6,221,033		
6. 関係会社工事未払金	773,066			966,961		
7. 短期借入金	10,060,000			14,940,000		
8. 輸入商品決済資金借入	※ 3 3,496			—		
9. 1年以内に返済する長期借入金(担保付)	107,811			7,825		
10. 未払金※3	721,150			700,092		
11. 未払費用	6,292			13,276		
12. 前受金	63,025			105,118		
13. 未成工事受入金	19,664,263			16,083,485		
14. 預り金※3	473,329			150,614		
15. 前受収益	60,198			6,361		
16. 完成工事補償引当金※5	78,000			298,000		
17. 賞与引当金※6	707,464			685,870		
18. その他の流動負債	1,099,956			2,194,229		
流動負債合計		53,375,265	83.3		54,709,558	83.2

(単位 千円)

摘 要	第 7 7 期 (昭和48年3月31日現在)			第 7 8 期 (昭和49年3月31日現在)		
	金	額	%	金	額	%
Ⅱ 固 定 負 債						
1. 長期借入金 (担保付)	187,345			179,518		
2. 関係会社長期預り金	130,607			92,706		
3. 退職給与引当金※7	523,677			630,546		
固 定 負 債 合 計		841,629	1.3		902,770	1.4
Ⅲ 特 定 引 当 金						
1. 価格変動準備金※8	1,700			2,755		
2. 海外市場開拓準備金※9	178,880			124,714		
3. 輸出特別償却準備金※10	93,506			80,876		
4. 海外投資等損失準備金※11	15,000			168,743		
特 定 引 当 金 合 計		289,086	0.5		377,088	0.6
負 債 合 計		54,505,980	85.1		55,989,416	85.2
(資本の部)						
Ⅰ 資 本 金		1,500,000	2.4		1,545,000	2.4
	(授權株数 60,000,000株)			(授權株数 60,000,000株)		
	(発行済株数 30,000,000株)			(発行済株数 30,900,000株)		
Ⅱ 資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金	524,311			479,311		
資 本 剰 余 金 合 計		524,311	0.8		479,311	0.7
Ⅲ 利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金	200,750			219,500		
2. 任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金	6,395,000			6,395,000		
配当準備積立金	155,000			55,000		
退職給与積立金	297,100			297,100		
海 外 取 引 偶 発 損 失 準 備 金	340,000	7,187,100		—	6,747,100	
3. 法人税等引当後当期 未処分利益剰余金	117,246			722,006		
利 益 剰 余 金 合 計		7,505,096	11.7		7,688,606	11.7
資 本 合 計		9,529,407	14.9		9,712,917	14.8
負 債 資 本 合 計		64,035,387	100		65,702,333	100

(脚 注)

第 7 7 期	第 7 8 期
※1 この他受取手形割引高 6,769,538千円	※1 この他受取手形割引高 5,762,725千円
※2 (イ) 社員アパート(289,124千円)は、長期借入金 (187,345千円)及び1年以内に返済する長期借 入金(7,811千円)の担保に供している。 (ロ) 横浜事業所建物(525,864千円)及び土地 (7,279千円)は、1年以内に返済する長期借入金 (100,000千円)の担保に供している。	※2 社員アパート(252,956千円)は、長期借入金 (179,518千円)及び1年以内に返済する長期借入金 (7,825千円)の担保に供している。
※3 (イ) 外貨建資産及び負債は下記の通りである。 (1) 現金および預金のうち 1,465,091 米ドル 1,579,950 アルジェリアディナール 6,510 ドミニカドル 17,168,781 ベルーソーレス 4,125 ホンコンドル 50,034,701 韓国ウォン 266,244 フィリピンペソ 1,368,761 シンガポールドル 847,879 インドネシアルピア 46,971 ブラジルクルゼイロ 2,467 ポーランドズロチ (2) 売掛金のうち 71,122 米ドル (3) 完成工事未収入金のうち 1,165,396 米ドル 1,582,616 アルジェリアディナール 751,000 ベルーソーレス 87,514 フィリピンペソ 1,468,133 韓国ウォン (4) その他の流動資産のうち 172,248 米ドル 100,000 ドイツマルク 4,547,331 アルジェリアディナール 42,110 ドミニカドル 1,550 ベルーソーレス 16,200 シンガポールドル 50,000 インドネシアルピア (5) 工事未払金のうち 287,686 米ドル 97,768 フランスフラン 14,431,644 アルジェリアディナール 53,276 ドミニカドル	※3 (イ) 外貨建資産および負債は下記の通りである。 (1) 現金および預金のうち 484,169 米ドル 15,882 フランスフラン 8,084 ホンコンドル 33,752 シンガポールドル 79,851,385 ベルーソーレス 18,884,133 韓国ウォン 8,055 ブラジルクルゼイロ 1,211,337 アルジェリアディナール 15,263 アルゼンチンペソ (2) 完成工事未収入金のうち 949,456 米ドル 244,351 シンガポールドル 751,000 ベルーソーレス (3) その他の流動資産のうち 278,780 米ドル 100,000 ドイツマルク 1,300 フランスフラン 110 ドミニカドル 57,662 シンガポールドル 6,996 ポーランドズロチ 322,525 フィリピンペソ 1,212,194 アルジェリアディナール (4) 投資有価証券のうち 1,200,000 ブラジルクルゼイロ (5) 工事未払金のうち 976,423 米ドル 71,744 シンガポールドル 64,993 ホンコンドル 24,012,690 ベルーソーレス 199,242 フィリピンペソ 414,000 韓国ウォン 1,092,615 アルジェリアディナール

第 7 7 期				第 7 8 期			
3,976,389 韓国ウォン 15,725 フィリピンペソ 1,378,526 シンガポールドル 2,474 ダッチフローリング (6) 輸入商品決済資金借入金のうち 13,147 米ドル (7) 未払金のうち 46,745 米ドル 152,460 ドイツマルク 3,245 英ポンド (8) 預り金のうち 107,803 米ドル 2,545,443 アルジェリアディナール 7,810 ドミニカドル 700,000 韓国ウォン 10,000 シンガポールドル (ロ) 外貨建ての金銭債権債務の換算方法 外貨建ての短期金銭債権債務は、決算日の為替相場、長期金銭債権は取得時の為替相場により換算した。 尚、外貨建ての長期金銭債務はない。 (ハ) 外貨建ての長期金銭債権(完成工事未収入金に含まれる)は取得時の為替相場による円換算額を付している。 その金額及び決算日の為替相場による円換算額との差額は次のとおりである。 取得時の為 決算日の為 替相場によ 替相場によ る円換算額 る円換算額 換 算 差 額 外貨建ての長 千円 千円 千円 期金銭債権 256,214 220,834 35,380 なお、この長期金銭債権はすべて昭和46年12月20日前に取得したものである。但し、上記の債権は、為替リスクを伴わない債権を除外してある。 (ニ) 商社等と共同受注した海外工事に係る債権のうち、既に商社等より入金済みであるが、商社等が将来客先より入金する際生ずる為替リスクを当社が負担することになっているものがある。 この当社回収額及びその決算日の為替相場による円換算額並びにそれらの差額。 当社の 決算日の為 回収金額 替相場によ る円換算額 換 算 差 額 商社等に入 千円 千円 千円 金するもの 5,418,312 4,110,055 1,308,257				(6) 未払金のうち 21,177 米ドル 250 ベルギーフラン (7) 預り金のうち 2,333 米ドル 700,000 韓国ウォン 28,088 アルジェリアディナール (ロ) 外貨建ての金銭債権債務の換算方法 外貨建ての短期金銭債権債務は、決算日の為替相場、長期金銭債権は取得時の為替相場により換算した。 尚、外貨建ての長期金銭債務はない。 (ハ) 外貨建ての長期金銭債権(完成工事未収入金に含まれる)は取得時の為替相場による円換算額を付している。 その金額及び決算日の為替相場による円換算額との差額は次のとおりである。 取得時の為 決算日の為 替相場によ 替相場によ る円換算額 る円換算額 換 算 差 額 外貨建ての 千円 千円 千円 長期金銭債権 153,973 136,654 17,319 なお、この長期金銭債権はすべて昭和46年12月20日前に取得したものである。但し、上記の債権は、為替リスクを伴わない債権を除外してある。 (ニ) 商社等と共同受注した海外工事に係る債権のうち、既に商社等より入金済みであるが、商社等が将来客先より入金する際生ずる為替リスクを当社が負担することになっているものがある。 この当社回収額及びその決算日の為替相場による円換算額並びにそれらの差額。 当社の 決算日の為 回収金額 替相場によ る円換算額 換 算 差 額 商社等に入 千円 千円 千円 金するもの 3,854,024 3,022,205 831,819			

第 7 7 期	第 7 8 期
※4 貸倒引当金繰入額は税法限度額に対しその100%を計上している。 ※5 完成工事補償引当金は一定の算定基準によりその100%を計上している。 ※6 賞与引当金は税法限度額に対しその100%を計上している。 ※7 退職給与引当金の設定方法 繰入方法……当期末と前期末の自己都合による退職金要支給額の差額 取崩方法……前期末の自己都合による退職金要支給額 合理的必要設定額……523,677千円 当期の繰入状況 繰入限度額の100%(税法上の繰入限度額の167%)を繰入 ※8 価格変動準備金は租税特別措置法に基づき計上することになっているが当期は税法上の限度額が零のため全額が税法限度を超過している。 ※9 海外市場開拓準備金は租税特別措置法に基づくものである。 当期繰入額は税法の基準の100%相当額を計上している。 ※10 輸出特別償却準備金は租税特別措置法に基づくものである。 ※11 海外投資等損失準備金は租税特別措置法に基づくものである。当期繰入額は税法の基準の100%相当額を計上している。 なお、第78期より資源開発投資損失準備金を海外投資等損失準備金に科目統合したので、第77期もこれにならって改めた。 ※12 偶発債務 (イ) 丸紅㈱、伊藤忠商事㈱及び日商岩井㈱の海外工事代金に対する日本輸出入銀行及び日本興業銀行よりの借入金(19,704,552千円)に対して連帯保証を行なっている。但し輸出包括保険及び輸出代金取立保険を附しているので契約金額の90%迄は保証されている。 (ロ) 関係会社の銀行よりの借入金162,000千円に対し連帯保証を行なっている。 (ハ) 商社等と共同受注した海外工事に係る債権のうち既に商社等より入金済である、5,418,312千円(外貨15,457,146米ドル相当額、1ドル350.54円換算)について為替リスクを当社が負担することになっている。	※4 左に同じ ※5 左に同じ ※6 左に同じ ※7 退職給与引当金の設定方法 繰入方法……当期末と前期末の自己都合による退職金要支給額の差額 取崩方法……前期末の自己都合による退職金要支給額 合理的必要設定額……630,546千円 当期の繰入状況 繰入限度額の100%(税法上の繰入限度額の179%)を繰入 ※8 左に同じ ※9 海外市場開拓準備金は、租税特別措置法に基づくものである。 ※10 左に同じ ※11 左に同じ ※12 偶発債務 (イ) 丸紅㈱、伊藤忠商事㈱及び日商岩井㈱の海外工事代金に対する日本輸出入銀行及び日本興業銀行よりの借入金(18,677,820千円)に対して連帯保証を行なっている。但し輸出包括保険及び輸出代金取立保険を附しているので契約金額の90%迄は保証されている。 (ロ) 関係会社の銀行よりの借入金739,500千円に対し連帯保証を行なっている。 (ハ) 従業員の銀行よりの借入金38,236千円に対し連帯保証を行なっている。 (ニ) 商社等と共同受注した海外工事に係る債権のうち既に商社等より入金済である3,854,024千円(外貨11,038,000米ドル相当額1ドル349.16円換算)について為替リスクを当社が負担することになっている。

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

摘 要		第 7 7 期			第 7 8 期		
		自 昭和47年10月1日 至 昭和48年3月31日		%	自 昭和48年4月1日 至 昭和49年3月31日		%
完成工事	完成工事高※1		25,895,292	100		63,219,282	100
	完成工事原価		25,185,200	97.3		60,393,386	95.5
	完成工事総利益		710,092	2.7		2,825,896	4.5
商品売上	商品売上高		1,216,419	100		1,596,780	100
	商品売上原価						
	1. 商品期首棚卸高	7,132			952		
	2. 当期商品仕入高	1,184,113			1,651,522		
	合 計	1,191,245			1,652,474		
	3. 商品期末棚卸高	952	1,190,293	97.9	99,832	1,552,642	97.2
	商品売上総利益		26,126	2.1		44,138	2.8
特許料	受取特許使用料		20,717	100		20,518	100
	支払特許使用料		11,878	57.3		11,299	55.1
	特許料総利益		8,839	42.7		9,219	44.9
売上高合計			27,132,428	100		64,836,580	100
売上原価合計			26,387,371	97.3		61,957,327	95.6
総利益合計			745,057	2.7		2,879,253	4.4
販売費 及 一 般 管 理 費	1. 貸倒引当金繰入額	—			105,700		
	2. 広告宣伝費	53,243			64,184		
	3. 役員報酬	36,780			68,120		
	4. 給料諸手当	352,705			879,508		
	5. 賞 与 ※2	182,582			383,049		
	6. 法定福利費	22,889			57,343		
	7. 福利厚生費	33,696			26,788		
	8. 退職金	7,023			15,801		
	9. 退職給与引当金繰入額	8,906			33,544		
	10. 修繕費	12,748			38,855		
	11. 事務用品及消耗備品費	29,028			44,553		
	12. 旅費交通費及通信費	123,055			272,038		
	13. 用水費及光熱費	7,687			23,596		
	14. 接待交際費	69,998			137,007		
	15. 地代家賃	40,272			105,730		
	16. 減価償却費	48,599			124,040		
	17. 租税公課	7,200			15,871		
	18. 保険料	3,832			5,944		
	19. 寄付金	170			6,897		
	20. 雑費	116,217	1,156,630	4.2	265,869	2,674,437	4.1
営業利益						204,816	0.3
営業損失			411,573	1.5			

(単位 千円)

摘 要		第 7 7 期			第 7 8 期		
		自昭和47年10月1日 至昭和48年3月31日		%	自昭和48年4月1日 至昭和49年3月31日		%
営業外収益	受 取 利 息	481,438			772,647		
	受 取 配 当 金	38,238			83,874		
	関係会社受取配当金	106,496			124,478		
	為 替 換 算 差 益	48,984			94,036		
	その他の営業外収益	201,745	876,901	3.2	321,033	1,396,068	2.2
当 期 総 利 益			465,328	1.7		1,600,884	2.5
営業外費用	支 払 利 息 及 割 引 料	581,146			1,388,084		
	為 替 換 算 差 損	113,185			401,456		
	その他の営業外費用	93,555	787,886	2.9	164,827	1,954,367	3.1
当 期 純 損 失			322,558	1.2		353,483	0.6
Ⅰ 前期末処分利益剰余金		1,124,339			117,246		
Ⅱ 任意積立金取崩高 配当準備積立金		—			100,000		
計		1,124,339			217,246		
Ⅲ 前期利益剰余金処分数※3		84,4950			206,250		
繰越利益剰余金		279,389			10,996		
Ⅳ 繰越利益剰余金増加高							
1. 固定資産売却益		76,614			230,617		
2. 投資有価証券売却益		207,586			259		
3. 貸倒引当金戻入額		133,800			—		
4. 賞与引当金戻入額		—			10,099		
5. 価格変動準備金繰戻額		100			—		
6. 海外市場開拓準備金戻入額		23,921			54,166		
7. 輸出特別償却準備金戻入額		8,100			12,630		
8. 法人税事業税引当金戻入額		7,149			—		
9. 法人税等還付額		2,621			637,057		
10. 退職給与積立金取崩益		25,500			—		
11. 海外取引偶発損失準備金取崩益※5		300,000			340,000		
12. 臨時為替換算差益		19,433			—		
13. その他過年度利益修正額※6		211,908			105,370		
		1,016,732			1,390,198		
Ⅴ 繰越利益剰余金減少高							
1. 固定資産処分損		141,384			60,253		
2. 特別償却費※4		14,544			22,871		
3. 価格変動準備金繰入額		—			1,055		
4. 海外市場開拓準備金繰入額		31,620			—		
5. 海外投資等損失準備金繰入額		15,000			153,743		
6. 役員退職金		25,500			—		
7. 法人税等更生決定納付額		141,586			731		
8. 臨時為替換算差損		220,099			—		
9. その他過年度利益修正額※7		266,584			87,052		
		856,317			325,705		
繰越利益剰余金期末残高			439,804			1,075,489	
当期末処分利益剰余金			117,246			722,006	
法人税等引当額			—			—	
法人税等引当額控除後当期末処分利益剰余金			117,246			722,006	
内未処分利益剰余金当期増加高			(△162,143)			(711,010)	

(脚 注)

1. 収益計上の基準は、工事については完成基準（但し、海外の長期特殊契約工事及び国内工事のうち工事期間が30ヶ月を超え、且つ、契約時受注金額が30億円を超える工事については工事進行基準による）を、商品売上については出荷基準を、受取特許使用料については関連装置の工事完成時に計上する基準を採用している。
2. 商品及び材料の棚卸方法は、帳簿棚卸と実地棚卸の併用である。又、その評価基準は、移動平均法による原価法である。

第 7 7 期	第 7 8 期														
※1 完成工事高のうち工事進行基準によるものは、 10,913,275千円である。 ※2 このうち賞与引当金繰入額は、162,517千円である。 ※3 前期利益剰余金処分数額は下記の通りである。 <table> <tr> <td>1.利 益 準 備 金</td><td>18,750千円</td></tr> <tr> <td>2.配 当 金</td><td>187,500</td></tr> <tr> <td>3.役 員 賞 与 金</td><td>18,700</td></tr> <tr> <td>4.別 途 積 立 金</td><td>100,000</td></tr> <tr> <td>5.退 職 給 与 積 立 金</td><td>20,000</td></tr> <tr> <td>6.海外取引偶発損失準備金</td><td>500,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>844,950</td></tr> </table> ※4 特別償却費は租税特別措置法に基づくものである。当期償却額は税法の基準の100%相当額である。 ※5 当期計上した為替差損益の差額、および為替の変動相場制移行前の契約工事で、当期完成工事高を計上したのについて、取得時のレートで計上したことによる契約時レートとの差額の合計差損の一部を補填する為に取り崩した剰余金の目的使用分である。 ※6 過年度完成工事原価見積差額等である。 ※7 過年度完成工事高見積差額等である。	1.利 益 準 備 金	18,750千円	2.配 当 金	187,500	3.役 員 賞 与 金	18,700	4.別 途 積 立 金	100,000	5.退 職 給 与 積 立 金	20,000	6.海外取引偶発損失準備金	500,000	計	844,950	※1 完成工事高のうち工事進行基準によるものは、 10,855,324千円である。 ※2 このうち賞与引当金繰入額は、326,189千円である。 ※4 左に同じ。 ※5 左に同じ。 ※6 左に同じ。 ※7 左に同じ。
1.利 益 準 備 金	18,750千円														
2.配 当 金	187,500														
3.役 員 賞 与 金	18,700														
4.別 途 積 立 金	100,000														
5.退 職 給 与 積 立 金	20,000														
6.海外取引偶発損失準備金	500,000														
計	844,950														

完成工事原価計算書

(単位 千円)

期 間 費 目	第 7 7 期		第 7 8 期	
	自 昭和 4 7 年 1 0 月 1 日 至 昭和 4 8 年 3 月 3 1 日		自 昭和 4 8 年 4 月 1 日 至 昭和 4 9 年 3 月 3 1 日	
	金 額	%	金 額	%
機 器 材 料 費	12,982,869	51.5	30,755,046	50.9
外 注 工 事 費	8,000,613	31.8	20,569,195	34.1
労 務 費	1,041,166	4.1	2,393,644	4.0
経 費 ※	1,703,663	6.8	2,859,140	4.7
直 接 費 計	23,728,311	94.2	56,577,025	93.7
間 接 費 配 賦 額	1,456,889	5.8	3,816,361	6.3
完 成 工 事 原 価	25,185,200	100	60,393,386	100

(注) 1. 原価計算の方法は、工事ごとに実際原価を集計する個別原価計算を行なっている。

2. ※このうち、完成工事補償引当金繰入額は、第 7 7 期 78,000 千円

第 7 8 期 298,000 千円である。

間接費(事業所管理費)配賦額明細表

(単位 千円)

期 間 費 目	第 7 7 期		第 7 8 期	
	自 昭和 4 7 年 1 0 月 1 日 至 昭和 4 8 年 3 月 3 1 日		自 昭和 4 8 年 4 月 1 日 至 昭和 4 9 年 3 月 3 1 日	
	金 額	%	金 額	%
期首未成工事支出金中間接費配賦額		1,432,006		1,912,926
期 中 発 生 額				
労 務 費				
給 料 諸 手 当	7,074,97		1,828,786	
賞 与 ※ 1	6,042,87		1,267,243	
そ の 他 ※ 2	1,425,24	1,454,308	3,737,74	3,469,803
経 費				
外 注 費	90,247		87,505	
旅 費 交 通 費	91,348		228,081	
そ の 他	355,001	536,596	938,532	1,254,118
計		1,990,904		4,723,921
完成工事原価中の間接費配賦額		1,456,889		3,816,361
間 接 費 中 他 勘 定 振 替 額		53,095		180,121
繰越未成工事支出金中間接費配賦額		1,912,926		2,640,365

(注) ※ 1 このうち賞与引当金繰入額は、第 7 7 期 54,494 千円、第 7 8 期 1,078,686 千円である。

※ 2 このうち退職給与引当金繰入額は、第 7 7 期 30,888 千円、第 7 8 期 92,788 千円である。

(3) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

摘 要	第 7 7 期			第 7 8 期		
	昭和 4 8 年 5 月 3 0 日			昭和 4 9 年 5 月 3 0 日		
I 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			117,246			722,006
II 任 意 積 立 金 取 崩 高						
配 当 準 備 積 立 金			100,000			—
合 計			217,246			722,006
III 利 益 剰 余 金 処 分 額						
1. 利 益 準 備 金		18,750			30,900	
2. 配 当 金		187,500			309,000	
3. 役 員 賞 与 金		—			40,000	
4. 任 意 積 立 金						
(1) 退 職 給 与 積 立 金	—			30,000		
(2) 海 外 取 引 偶 発 損 失 準 備 金	—	—	206,250	250,000	280,000	659,900
IV 次 期 繰 越 利 益 剰 余 金			10,996			62,106

(4) 附属明細表

(イ) 有価証券明細表

投資有価証券

(単位 千円)

株 式	銘 柄	一株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	株 三 井 銀 行	50円	1,330,000	99,320	99,320	(評価基準) 1. 取得価額の算定基準 は移動平均法による。 2. 貸借対照表計上額は 原価法による。
	株 三 和 銀 行	50	1,383,200	111,850	111,850	
	株 富 士 銀 行	50	1,310,400	119,295	119,295	
	株 住 友 銀 行	50	1,310,400	119,436	119,436	
	株 第 一 勧 業 銀 行	50	400,000	27,070	27,070	
	株 協 和 銀 行	50	346,665	23,173	23,173	
	株 東 海 銀 行	50	210,000	13,620	13,620	
	株 三 菱 銀 行	50	655,200	39,735	39,735	
	株 東 京 銀 行	50	30,000	10,200	10,200	
	野 村 証 券 株	50	520,451	60,855	60,855	
	日 興 証 券 株	50	91,640	5,048	5,048	
	大 和 証 券 株	50	250,974	78,288	78,288	
	日 本 石 油 株	50	1,000,000	227,500	227,500	
	日 本 鉱 業 株	50	140,000	8,865	8,865	
	旭 硝 子 株	50	1,202,000	373,790	373,790	
	電 気 化 学 工 業 株	50	100,000	7,596	7,596	
	日 本 合 成 ゴ ム 株	50	250,000	57,162	57,162	
	昭 和 電 工 株	50	665,000	44,750	44,750	
	三 菱 瓦 斯 化 学 株	50	243,600	22,799	22,799	
	住 友 化 学 工 業 株	50	266,666	19,573	19,573	
	石 原 産 業 株	50	380,000	66,460	66,460	
	東 亜 合 成 化 学 工 業 株	50	100,000	11,300	11,300	
	東 京 瓦 斯 株	50	2,200,000	426,049	426,049	
	株 日 本 空 港 コ ン サ ル タ ン ツ	500	20,000	10,000	10,000	
	株 日 本 オ イ ル エ ン ジ ニ ア リ ン グ	500	12,000	6,000	6,000	
	株 北 海 道 環 境 保 全 エ ン ジ ニ ア リ ン グ セ ン タ ー	500	1,500	7,500	7,500	
	三 井 石 油 開 発 株	500	60,000	30,000	30,000	
	ワ ー ル ド エ ネ ル ギ ー 開 発 株	500	15,000	7,500	7,500	
	東 洋 石 油 開 発 株	500	30,000	15,000	15,000	
	芙 蓉 石 油 開 発 株	500	30,000	15,000	15,000	
	セ ン ト ラ ル エ ネ ル ギ ー 開 発 株	500	30,000	15,000	15,000	
	住 友 石 油 開 発 株	500	20,000	10,000	10,000	
	住 友 海 洋 開 発 株	500	15,000	7,500	7,500	
	野 村 マ イ ク ロ サ イ エ ン ス 株	500	60,000	30,000	30,000	
	ア ラ ウ ジ オ 社	1クルセイロ	1,200,000	262,485	262,485	
	三 菱 重 工 業 株	50円	500,000	44,100	44,100	
	三 菱 地 所 株	50	60,723	7,685	7,685	
	山 九 運 輸 機 工 株	50	200,000	42,800	42,800	
	日 鉄 化 工 機 株	500	32,320	30,560	16,160	
	伊 藤 忠 商 事 株	50	107,560	41,788	41,788	
	島 貿 易 株	50	70,000	5,460	5,460	
	鹿 島 建 設 株	50	445,000	161,158	161,158	
	不 動 建 設 株	50	36,342	4,761	4,761	
	岡 西 渋 谷 マ イ ト 株	50	41,580	5,127	5,127	
	そ の 他 9 銘 柄		—	9,918	9,918	
	計		—	2,743,076	2,728,676	

(単位 千円)

公及 社債・ 地方 国債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
	電信電話債券	30,300	14,154	14,154	(評価基準) 株式に同じ
	三菱地所物件上担保付 転換社債	800	800	800	
	計	31,100	14,954	14,954	

そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額 及 出 資 総 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	貸付信託受益証券	3,000	3,000	
	割引興業債券	9,451	9,451	
	利付興業債券	226,090	226,090	
	動力炉核燃料開発事業団出資証券	30,500	30,500	一口の出資金額100千円 出資口数305口
	日本原子力研究所出資証券	2,400	2,400	一口の出資金額100千円 出資口数 24口
	計	271,441	271,441	

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 引 当 金	差 引 期 末 残 高	摘 要
建 物	2,477,224	15,213	8,624	2,483,813	967,052	1,516,761	
構 築 物	57,992	21,021	3,567	75,446	24,753	50,693	
機 械 装 置	708,404	(イ) 55,260	128,019	635,645	423,766	211,879	
車 輛 運 搬 具	294,501	14,978	140,885	168,594	121,277	47,317	
工 具 器 具 備 品	606,053	98,343	13,002	691,394	510,085	181,309	
土 地	1,253,823	103,865	141,019	1,216,669	—	1,216,669	
建 設 仮 勘 定	21,355	288,022	300,805	8,572	—	8,572	
計	5,419,352	596,702	735,921	5,280,133	2,046,933	3,233,200	

(注) 増減について

(イ) NOx 研究装置他

(ロ) エンジンウェルダー、エンジンジェネレーター他

(ハ) トラッククレーン他

(ハ) 無形固定資産明細表

財務諸表規則第120条により省略

(ニ) 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

銘柄		一株 の 金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘要
			株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	
株 													

(注) (1) 評価基準 取得価額の算定基準は、移動平均法により、貸借対照表計上額は原価法による。

(2) 日揮化学株株式 299,650株のうち 59,810株は、再評価積立金資本組入新株発行による無償交付株である。

(3) インターナショナル・エンジニアリング株の当期増加額は日本トレイ工業株の合併によるものである。

(注)

昭和49年6月28日現在

関係会社名	発行済株式数	当社所有株式数	役員()は当社役名	当社との関係状況
日揮工事株式会社	200,000株	98,000株	取締役会長 権 藤 登喜雄 (取締役) 取締役 久保田 正 志 (常務取締役) 監査役 川 名 角 一 (取締役)	当社受注工事を下請させている。
日揮商事株式会社	40,000株	16,000株	取締役社長 鈴 木 義 雄 (取締役社長) 取締役 権 藤 登喜雄 (取締役) 監査役 川 名 角 一 (取締役)	同社に機器の一部の購入を代行 させている。

(ホ) 関係会社貸付金明細表

財務諸表規則第122条により省略

(へ) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					返済期限	使 途	担 保
日本興業銀行	(100,000) 100,000	—	100,000	—			
日本住宅公団	(1,343) 12,422	—	1,343	(1,343) 11,079	昭和 年 月 57. 5	設備資金	第一独身寮
住宅金融公庫	(127) 4,844	—	127	(141) 4,717	67. 10.	"	別所町 アパート
"	(96) 7,217	—	97	(86) 7,120	74. 9	"	"
"	(125) 9,913	—	126	(135) 9,787	75. 6	"	第二独身寮
年金福祉事業団	(1,076) 25,824	—	1,076	(1,076) 24,748	72. 3	"	藤ヶ丘 アパート
"	(966) 24,150	—	966	(966) 23,184	73. 3	"	"
"	(1,332) 34,632	—	1,332	(1,332) 33,300	74. 3	"	しらとり台 アパート
"	(1,740) 46,980	—	1,740	(1,740) 45,240	75. 3	"	つつじが丘 アパート
"	(1,006) 29,174	—	1,006	(1,006) 28,168	77. 3	"	"
合 計	(107,811) 295,156	—	107,813	(7,825) 187,343			

(注) ()内は返済期限1カ年以内の長期借入金で、流動負債に表示しており、下段の金額に含まれている。

利率は年7%～7.5%である。返済方法はすべて分割である。

(ト) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は一株 の発行価額及び 資 本 組 入 額	券面総額又は 資本組入総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額 面 株 式	日本揮発油株式会社 株 式	株 30,900,000	円 50	円 1,545,000,000	東京証券 取引 所	1.発行株式の内関係会社 の所有する株式は次の 通りである。 日揮商事(株) 2,314,614株 日揮工事(株) 154,500株
		小 計	株 30,900,000		円 1,545,000,000		
資 本 の 額 1,545,000,000 円							
準 備 金 の 資 本 組 入	資 本 組 入 額		摘 要				
	15,000,000 円		組入年月日	昭和27年 6月20日	準備金の種類	再評価積立金	
	5,000,000 円			昭和28年 2月11日		"	
	15,000,000 円			昭和31年11月26日		"	
	112,500,000 円			昭和43年 9月30日		利 益 準 備 金	
	200,000,000 円			昭和44年10月 1日		株式発行差金	
	45,000,000 円			昭和48年10月 1日		資 本 準 備 金	
	計 392,500,000 円						

(チ) 資本剰余金明細表

(単位 千円)						
区 分	前期末残高	前期欠損て ん補による 処 分 額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金	524,311	—	—	45,000	479,311	当期減少額は、無償増資 による資本組入額である。
合 計	524,311	—	—	45,000	479,311	

(リ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)					
区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	200,750	18,750	—	219,500	当期増加額は前期決算の 利益処分によるものであ り、当期減少額は、目的 使用によるものである。
任 意 積 立 金	別 途 積 立 金	6,395,000	—	6,395,000	
	配当準備積立金	155,000	—	100,000	
	退職給与積立金	297,100	—	297,100	
	海外取引偶発損失 準 備 金	340,000	—	340,000	
計	7,387,850	18,750	440,000	6,966,600	

(マ) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率 (%)	償却範囲額に対する 過不足(+)額	
						当 期 分	累 計
(有形固定資産)							
建 物	2,483,813	139,993	967,052	1,516,761	38.93	22,871	
構 築 物	75,446	5,093	24,753	50,693	32.80		
機 械 装 置	635,645	74,484	423,766	211,879	66.67		
車 輛 運 搬 具	168,594	26,527	121,277	47,317	71.93		
工 具 器 具 備 品	691,394	68,017	510,085	181,309	73.78		
計	4,054,892	314,114	2,046,933	2,007,959	50.48	22,871	—
(無形固定資産)							
特 許 権 他	13,664	1,482	5,875	7,789	43.10		
(繰延勘定)				(15,210)			
前 払 費 用	76,847	14,856	14,129	62,718	18.39		
合 計	4,145,403	330,452	2,066,937	2,078,466	49.86	22,871	—

(注) 1. 当期償却額の負担区分

販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	126,860千円
完成工事原価及び未成工事費	178,011
そ の 他 の 営 業 外 費 用	2,710
繰越利益剰余金減少額	22,871
計	330,452

販売費及び一般管理費中には、前払費用の償却額2,820千円を含みその他の営業外費用は関係会社へ貸与中の建物、機械及び車輛運搬具等の減価償却費並びに繰延勘定償却額であり、繰越利益剰余金減少額は特別償却費である。

- 減価償却の基準は法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し有形固定資産については定率法を、無形固定資産については定額法を採用している。
- 当期償却額に含まれる租税特別措置法による特別償却額は22,871千円である。
- 償却範囲額に対する過不足額累計は、第78期法人税申告書中の別表16減価償却明細書の償却過不足額の翌期への繰越額を記載することになっている。
- 特許権他は貸借対照表の「その他の無形固定資産」12,575千円に含まれる償却対象資産である。
- 前払費用は均等償却で当期末残高中には、()書の一年以内に償却するため流動資産の部「前払費用」へ振替えた15,210千円が含まれている。

(ル) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	108,200	213,900	—	108,200	213,900	
完成工事補償引当金	78,000	298,000	78,000	—	298,000	
賞 与 引 当 金	707,464	1,404,875	1,416,370	10,099	685,870	
退職給与引当金	523,677	126,332	19,463	—	630,546	
価格変動準備金	1,700	2,755	—	1,700	2,755	
海外市場開拓準備金	178,880	—	—	54,166	124,714	
輸出特別償却準備金	93,506	—	—	12,630	80,876	
海外投資等損失準備金	15,000	153,743	—	—	168,743	

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替による戻入額で繰入額との差額は、販売費及び一般管理費に計上してある。
2. 賞与引当金の当期減少額その他は、前期引当残で、繰越利益剰余金増加高に計上してある。また、当期増加額には、上半期末の仮決算において繰入れられた719,005千円を含んでいる。
3. 価格変動準備金の当期減少額その他は、洗替による戻入額で、繰入額との差額を、繰越利益剰余金減少高に計上してある。
4. 海外市場開拓準備金及び輸出特別償却準備金の当期減少額その他は、税法の規定による戻入額で、繰越利益剰余金増加高に計上してある。

2. 主な資産、負債および収支の内容

(イ) 流動資産

(1) 現金及び預金

(単位 千円)

科 目				金 額
現 金				35,688
銀 行 預 金	当 座 預 金			958,877
	普 通 預 金			28,000
	通 知 預 金			14,510,000
	定 期 預 金			4,271,928
	別 段 預 金			1,900
小 計				19,770,705
合 計				19,806,393

注 上記現金及び預金には、外貨建現金及び預金（邦貨換算合計 734,783千円）を含んでいるが、これらのほとんどが現地工事のために費消されるものである。

(2) 受取手形

(単位 千円)

相手先業種別	金 額	主 な 相 手 先	決 済 期 日 別	金 額
石 油 精 製	625,893	東亜燃料工業(株) 他	昭和49年5月	86,300
石 油 化 学	1,204,614	三菱油化(株) 他	6月	846,533
一 般 化 学	254,327	石原産業(株) 他	7月以降	5,085,571
そ の 他	3,933,570	伊藤忠商事(株) 他		
合 計	6,018,404		合 計	6,018,404

注 上記受取手形その他割引に付した受取手形は 5,762,725千円 で決済期日は下記のとおりである。

昭和49年3月	1,188,040千円
4月	1,546,843
5月	1,399,462
6月	1,628,380

(3) 売 掛 金

(単位 千円)

相手先業種別	金 額	摘 要
石 油 精 製	21,807	機器
石 油 化 学	17,965	機器・触媒
一 般 化 学	2,463	機器
そ の 他	370,659	機器 他
合 計	412,894	

滞留状況並びに回収状況

(単位 千円)

1 カ月未満	3 カ月未満	6 カ月未満	6 カ月以上	合 計
254,425	30,527	1,980	125,962	412,894

前期末残高	当期発生高	当期回収高	期末残高	回収率
536,887	1,596,780	1,720,773	412,894	80.6%

(4) 完成工事未収入金

(単位 千円)

相手先業種別	金 額	主 な 相 手 先
石 油 精 製	3,252,334	ゼネラル石油精製㈱ 他
石 油 化 学	925,473	住友千葉化学工業㈱ 他
一 般 化 学	109,210	チッソ㈱ 他
そ の 他	6,991,078	伊藤忠商事㈱ 他
合 計	11,278,095	

滞留状況並びに回収状況

(単位 千円)

1 カ月未満	3 カ月未満	6 カ月未満	6 カ月以上	合 計
6,334,190	429,992	12,418	4,501,495	11,278,095

前期末残高	当期発生高	当期回収高	期末残高	回収率
5,430,708	63,219,282	57,371,895	11,278,095	83.6%

* 日揮発 *

(5) 未成工事支出金

(単位 千円)

相手先	業種別	金額
石油精製		8,906,914
石油化学		2,028,671
一般化学		1,937,012
その他		3,435,442
合 計		16,308,039

(6) 商 品

(単位 千円)

品 名	金額
炭化水素改質触媒	512
合 計	512

(7) 未着輸入商品

(単位 千円)

項 目	金額	摘 要
機器輸入関係	99,320	旭硝子側向他
合 計	99,320	

(8) 材料及び貯蔵品

(単位 千円)

種 類 別	金額	摘 要
パイプ類	23,301	
バルブ類	14,360	
フランジ類	15,570	
継手類	33,089	
ボルト類	2,417	
仮設資材	816	
その他	2,602	
合 計	92,155	

(9) 前 渡 金

(単位 千円)

項 目	金 額	主 な 相 手 先
工 事 及 商 品 代	1,872,341	日本金属興業(株)他
合 計	1,872,341	

(10) 関係会社前渡金

(単位 千円)

項 目	金 額	主 な 相 手 先
工 事 及 商 品 代	452,000	日揮工事(株)他
合 計	452,000	

(11) その他の流動資産

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
旅 費 交 通 費 仮 払	56,700	
立 替 金	306,670	
貸 付 金	115,000	
未 収 入 金	347,135	
そ の 他	66,351	
合 計	891,856	

(12) 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

1. 建設仮勘定を除く有形固定資産は附属明細表に記載したので省略
2. 建設仮勘定

(単位 千円)

項 目	金 額	完 成 予 定
建 設 記 録 映 画	6,300	昭和49年9月
研究用パイロットプラント	1,732	" 50 " 3 "
そ の 他	540	
合 計	8,572	

(2) 投 資

1. 投資有価証券 附属明細表に記載したので省略
2. 関係会社株式 附属明細表に記載したので省略

(イ) 流動負債

(1) 支払手形

(単位 千円)

種 類 別	金 額	主 な 相 手 先	決 済 期 日 別	金 額
工 事 関 係	1 2 2 0 4 3 9 4	伊 藤 忠 商 事 株 他	昭 和 4 9 年 4 月	2 7 9 4 8 3 7
商 品 関 係	2 8 1 6 4 4	株 笹 倉 機 械 製 作 所 他	5 月	3 0 3 8 0 7 0
固 定 資 産 関 係	7 7 0 6 8	大 成 建 設 株 他	6 月	2 2 5 9 0 4 0
そ の 他	8 2 9 8 6	-	7 月 以 降	4 5 5 4 1 4 5
合 計	1 2 6 4 6 0 9 2		合 計	1 2 6 4 6 0 9 2

(2) 関係会社支払手形

(単位 千円)

支 払 先	金 額	決 済 期 日 別	金 額
日 揮 工 事 株	1 1 1 2 5 3 4	昭 和 4 9 年 4 月	1 7 9 5 4 2
日 本 工 業 洗 浄 株	1 9 6 8 1	5 月	3 8 3 8 5 2
そ の 他	1 5 1 8 2	6 月	2 7 5 8 2 1
		7 月 以 降	3 0 8 1 8 2
合 計	1 1 4 7 3 9 7	合 計	1 1 4 7 3 9 7

(3) 買掛金

(単位 千円)

項 目	金 額	主 な 相 手 先
商 品 仕 入 代	5 2 7 5 1	シ エ ル 化 学 株 他
合 計	5 2 7 5 1	

(4) 関係会社買掛金

(単位 千円)

買 掛 先	金 額	摘 要
日 揮 商 事 株	4 6 5 2 5 4	機 器 代
合 計	4 6 5 2 5 4	

(5) 工事未払金

(単位 千円)

項 目	金 額	主 な 相 手 先
工 事 関 係	1 8 1 4 8 2 7	ト ー ヨ ー カ ネ ツ 株 他
材 料 ・ 機 器 関 係	4 4 0 6 2 0 6	日 立 造 船 株 他
合 計	6 2 2 1 0 3 3	

(6) 関係会社工事未払金

(単位 千円)

未 払 先	金 額	摘 要
日 揮 工 事 株	3 0 0. 2 2 6	
日 揮 商 事 株	6 1 9. 8 0 7	
そ の 他	4 6. 9 2 8	
合 計	9 6 6. 9 6 1	

(7) 短期借入金

(単位 千円)

借 入 金	金 額	使 途	返 済 期 日	摘 要
株 三 井 銀 行 本 店	2.9 1 0.0 0 0	運 転 資 金	昭和 49 年 6 月	
株 三 和 銀 行 東 京 支 店	2.2 4 0.0 0 0	"	"	
株 富 士 銀 行 本 店	2.2 4 0.0 0 0	"	"	
株 住 友 銀 行 新 橋 支 店	2.2 4 0.0 0 0	"	"	
株 第一勧業銀行大手町支店	1.5 6 0.0 0 0	"	"	
株 協 和 銀 行 大 手 町 支 店	8 3 0.0 0 0	"	"	
株 東 海 銀 行 東 京 支 店	6 8 0.0 0 0	"	"	
株 太 陽 神 戸 銀 行 大 手 町 支 店	5 2 0.0 0 0	"	"	
株 三 菱 銀 行 本 店	3 4 0.0 0 0	"	"	
株 大 和 銀 行 東 京 支 店	3 3 0.0 0 0	"	"	
株 東 京 銀 行 本 店	1 8 0.0 0 0	"	"	
株 北 海 道 拓 殖 銀 行 東 京 支 店	3 5 0.0 0 0	"	"	
株 横 浜 銀 行 丸 の 内 支 店	2 9 0.0 0 0	"	"	
株 埼 玉 銀 行 日 本 橋 支 店	2 3 0.0 0 0	"	昭和 49 年 5 月	
合 計	1 4,9 4 0.0 0 0			

(8) 未 払 金

(単位 千円)

項 目	金 額
特許料及びノウハウ料	4 2, 9 2 9
為替差損	2 9 8, 9 2 0
固定資産購入代他	3 5 8, 2 4 3
合 計	7 0 0, 0 9 2

(9) 未成工事受入金

(単位 千円)

相 手 先 業 種 別	金 額	主 な 相 手 先
石 油 精 製	9, 6 5 3, 8 9 5	出 光 興 産 株 他
石 油 化 学	3 2 4, 3 2 7	三 菱 瓦 斯 化 学 株 他
一 般 化 学	2, 2 4 4, 5 9 2	石 原 産 業 株 他
そ の 他	3, 8 6 0, 6 7 1	丸 紅 株 他
合 計	1 6, 0 8 3, 4 8 5	

(=) 固 定 負 債

(1) 長期借入金 附属明細表に記載したので省略

3. 資 金 繰 上 げ 状 況

(1) 資金繰実績 (昭和 48 年 4 月～昭和 49 年 3 月)

(単位 百万円)

区 分	第一・四半期	第二・四半期	第三・四半期	第四・四半期	計
前 期 より 繰 越	※1 26,577	18,189	※1 16,560	14,267	26,577
収 入 の 部					
営 業 収 入	9,477	11,305	10,981	16,613	48,376
営 業 外 収 入	393	336	239	249	1,217
借 入 金	2,520	1,520	6,350	4,750	15,140
そ の 他	427	※2 1,516	952	※2 1,559	4,454
合 計	12,817	14,677	18,522	23,171	69,187
支 出 の 部					
工 事 外 注 費 (機器材料費を含む)	13,032	10,477	10,424	10,725	44,658
商 品	569	446	369	581	1,965
設 備 費	50	165	34	28	277
経 費	3,681	2,784	3,780	2,122	12,367
支 払 利 息	216	321	315	408	1,260
借 入 金 返 済	2,115	1,042	4,845	2,368	10,370
配 当 金	188	—	—	—	188
投 資	203	130	113	418	864
そ の 他	※2 1,151	941	※2 935	982	4,009
合 計	21,205	16,306	20,815	17,632	75,958
翌 期 へ 繰 越	18,139	※1 16,560	14,267	※1 19,806	19,806

※1 このうちには、海外現場事務所の手持資金が含まれている。この資金は当該国で行なわれる工事に全額費消されることが見込まれているため、通常の国内資金とは区分し、※2において一括して受払いを行った。

(2) 今後の資金計画 (昭和 49 年 4 月～昭和 49 年 9 月)

(単位 百万円)

区 分	第一・四半期	第二・四半期	計
前 期 より 繰 越	※ 1 1 9, 8 0 6	1 2, 8 3 7	1 9, 8 0 6
収 入 の 部			
営 業 収 入	1 0, 4 4 3	1 4, 4 6 4	2 4, 9 0 7
営 業 外 収 入	4 1 6	3 1 3	7 2 9
借 入 金	4, 1 2 5	6, 0 1 0	1 0, 1 3 5
そ の 他	5 9 5	※ 2 1, 1 0 0	1, 6 9 5
合 計	1 5, 5 7 9	2 1, 8 8 7	3 7, 4 6 6
支 出 の 部			
工 事 外 注 費 (機器材料費を含む)	1 2, 2 8 5	1 3, 6 0 3	2 5, 8 8 8
商 品	6 5 5	6 0 0	1, 2 5 5
設 備 費	7 0	6 0	1 3 0
経 費	3, 8 7 2	2, 7 0 0	6, 5 7 2
支 払 利 息	5 0 1	5 4 8	1, 0 4 9
借 入 金 返 済	2, 9 9 4	4, 3 0 4	7, 2 9 8
配 当	3 0 9	—	3 0 9
役 員 賞 与 金	4 0	—	4 0
投 資	1 3 4	1 5 0	2 8 4
そ の 他	※ 2 1, 6 8 8	6 0 0	2, 2 8 8
合 計	2 2, 5 4 8	2 2, 5 6 5	4 5, 1 1 3
翌 期 へ 繰 越	1 2, 8 3 7	※ 1 1 2, 1 5 9	1 2, 1 5 9

※ 1 このうちには、海外現場事務所の手持資金が含まれており、通常の国内資金とは区分し、※ 2において一括して受払を行なっている。

第6 株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	5 月 中
株主名簿閉鎖の始期	4 月 1 日	基 準 日	該 当 規 定 な し
株 券 の 種 類	1 株 券 ・ 5 株 券 ・ 1 0 株 券 ・ 5 0 株 券 ・ 100 株 券 ・ 500 株 券 ・ 1,000 株 券 ・ 10,000 株 券 100 株 未 満 の 株 数 を 表 示 し た 株 券	株券に関する手数料	名義書換 無 料
			実 費 新券交付（但し、事 情により減免）
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所 東 京 都 中 央 区 日 本 橋 1 丁 目 9 番 地 ノ 1		
	代 理 人 東 洋 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 証 券 代 行 部		
	取 次 所 東 洋 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 本 店 、 全 国 各 支 店 野 村 証 券 株 式 有 限 公 司 本 店 、 全 国 各 支 店 及 び 営 業 所		
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞		
株 主 に 対 す る 特 典	な し		